

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	石川県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	4,124,208	4,751,605	実質収支比率	2.8	2.8								
市町村名	川北町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,049,446	4,686,118	経常収支比率	89.6	85.1	(96.2) (89.8)	2,299,348 2,254,473	0.60 0.63	12.3 14.4				
				首都	×	歳入歳出差引	74,762	65,487	(※1)										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,269	2,273	標準財政規模										
				中部	○	実質収支	65,493	63,214	財政力指数										
人口	令和2年国調(人)	6,135	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	2,279	20,423	公債費負担比率	12.3	14.4	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 9.0 9.5						
	平成27年国調(人)	6,347		山振	×	積立金	294	617											
	増減率(%)	-3.3		低開発	×	繰上償還金	0	75,854											
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	6,161	第1次	令和2年国調	141	196	指数表選定	○	積立金取崩し額	80,000	70,000	資金不足比率(※4)	- - 7.4 - - -						
	うち日本人(人)	6,099		平成27年国調	1,171	1,162	基礎財政収入額	1,180,140	1,116,644										
	令和03.01.01(人)	6,167	第2次	うち日本人(人)	4.4	5.9	基礎財政需要額	1,986,624	1,853,794										
	うち日本人(人)	6,108		1,171	1,162	標準税収入額等	1,513,352	1,427,648											
	増減率(%)	-0.1	第3次	うち日本人(人)	36.8	35.1	経常経費充当一般財源等	2,125,965	2,068,209										
	うち日本人(人)	-0.1		1,873	1,954	歳入一般財源等	2,770,911	2,932,806											
	面積(km <sup>2</sup> )	14.64		58.8	59.0	地方債現在高	4,323,083	4,327,432											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	419			うち公的資金	1,902,571	1,988,390	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,358,291	2,369,452										
世帯数(世帯)	1,915			うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,323,083	4,327,432	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	129,815 129,721 1,521,991 1,601,697 5,425 5,421 482,878 478,611			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	83	228,167	2,749	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,358,291	2,369,452								
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	7,188	2,396	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,250		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	129,815	129,721								
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,521,991	1,601,697								
	議会議員	8	2,500		合計	83	228,167	2,749	減債基金	5,425	5,421								
						ラスパイレシ指数			91.7	その他特定目的基金	482,878	478,611							
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(6)	川北町工業用水道事業会計	(7)	川北町簡易水道事業特別会計	(9)	白山野々市広域事務組合	(19)	川北町余暇健康開発公社								
		(3)	川北町介護保険事業特別会計			(8)	川北町農業集落排水事業特別会計	(10)	手取郷広域事務組合	(20)	川北町土地開発公社								
		(4)	川北町後期高齢者医療特別会計					(11)	手取川流域環境衛生事業組合										
		(5)	川北町介護保険サービス事業特別会計					(12)	能美介護認定事務組合										
								(13)	石川県市町村退職手当組合										
								(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合										
								(15)	石川県消防費じゅつ金組合										
								(16)	手取川水防事務組合										
								(17)	石川県町村議会公務災害補償組合										
								(18)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,272,822	30.9	1,272,822	57.6	普通税	1,272,822	100.0	158,798	
地方譲与税	21,440	0.5	21,440	1.0	法定普通税	1,272,822	100.0	158,798	
利子割交付金	674	0.0	674	0.0	市町村民税	378,871	29.8	13,394	
配当割交付金	4,140	0.1	4,140	0.2	個人均等割	11,511	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,606	0.1	5,606	0.3	所得割	308,868	24.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,800	2.2	4,632	
地方消費税交付金	167,632	4.1	167,632	7.6	法人税割	30,692	2.4	8,762	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	828,090	65.1	145,404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	827,739	65.0	145,404	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,423	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	46,438	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	2,204	0.1	2,204	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	13,361	0.3	13,361	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	97,622	2.4	97,622	4.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,152	0.2	8,152	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	344	0.0	344	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	88,438	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	755,866	18.3	622,981	28.2	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	622,981	15.1	622,981	28.2	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	132,885	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	2,341,367	56.8	2,208,482	99.9	合計	1,272,822	100.0	158,798	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	12,333	0.3	-	-					
使用料	118,928	2.9	-	-					
手数料	1,976	0.0	-	-					
国庫支出金	658,117	16.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	171,223	4.2	-	-					
財産収入	800	0.0	-	-					
寄附金	2,846	0.1	-	-					
繰入金	98,889	2.4	-	-					
繰越金	65,487	1.6	-	-					
諸収入	191,442	4.6	2,077	0.1					
地方債	460,800	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,000	4.0	-	-					
歳入合計	4,124,208	100.0	2,210,559	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,046	1.6	-	65,046	
総務費	550,292	13.6	73,903	497,036	
民生費	1,134,858	28.0	40,296	625,587	
衛生費	458,600	11.3	4,051	382,257	
労働費	8,240	0.2	-	-	
農林水産業費	232,597	5.7	42,412	122,459	
商工費	160,793	4.0	-	65,026	
土木費	286,389	7.1	173,423	114,546	
消防費	159,424	3.9	2,398	158,833	
教育費	505,495	12.5	240,388	324,578	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	487,712	12.0	-	340,181	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,049,446	100.0	576,871	2,696,149	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,867,837	46.1	1,305,933	1,298,436	54.7
人件費	844,047	20.8	784,300	781,067	32.9
うち職員給	472,799	11.7	428,362	-	-
扶助費	536,078	13.2	181,452	177,188	7.5
公債費	487,712	12.0	340,181	340,181	14.3
元利償還金	487,479	12.0	339,948	339,948	14.3
内訳	465,149	11.5	317,618	317,618	13.4
うち元金	22,330	0.6	22,330	22,330	0.9
うち利子	233	0.0	233	233	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,604,738	39.6	1,218,720	827,529	34.9
物件費	573,740	14.2	424,407	346,648	14.6
維持補修費	43,032	1.1	31,040	20,284	0.9
補助費等	615,369	15.2	540,080	319,150	13.4
うち一部事務組合負担金	207,150	5.1	207,150	148,214	6.2
繰出金	245,903	6.1	222,265	141,447	6.0
積立金	23,454	0.6	928	-	-
投資・出資金・貸付金	103,240	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	576,871	14.2	171,496	-	-
うち人件費	18,129	0.4	18,129	-	-
普通建設事業費	576,871	14.2	171,496	-	-
うち補助	316,352	7.8	36,028	-	-
うち単独	238,772	5.9	132,921	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,049,446	100.0	2,696,149	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

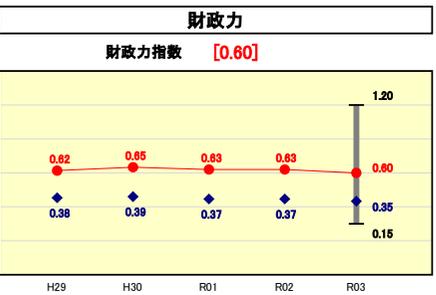


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,161人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,099人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円	将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,049,446千円		
実質収支	65,493千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,299,348千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
地方債現在高	4,323,083千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

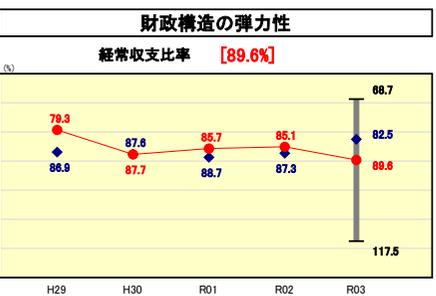


#### 類似団体内順位

8/81 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

#### 財政力指数の分析欄

企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。  
 しかしながら、国際的な政情不安や新型コロナウイルス感染症という新たな脅威の出現など、先行きが不透明であることもあいまって、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることが予想される。  
 財政力指数については、近年横ばいの傾向にあるが、高い徴収率（令和3年度現年分99.8%）を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

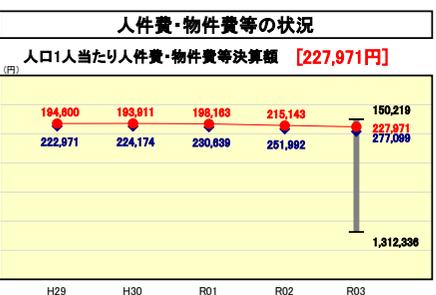


#### 類似団体内順位

71/81 全国平均 88.9 石川県平均 87.2

#### 経常収支比率の分析欄

分母については、地方消費税交付金や臨時財政対策債が大幅に増加したものの、地方税や普通交付税が減少したことにより前年度より減となった。分子については、人件費や物件費において、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により増となったことから、経常収支比率については前年度対比で4.5%の増加となった。  
 これにより、3年ぶりに類似団体平均を上回ることになったが、石川県内では引き続きトップクラスの数値を維持している。

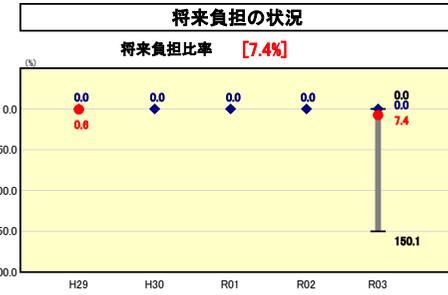


#### 類似団体内順位

27/81 全国平均 155,089 石川県平均 143,927

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度対比で1人当たりの決算額は12,828円増加した。  
 決算額で比較すると、人件費は前年度対比5.0%増であったが、物件費においても、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により前年度対比11.1%の増となった。  
 今後コスト削減に努めていく。

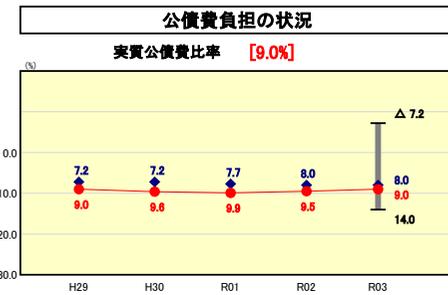


#### 類似団体内順位

47/81 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

#### 将来負担比率の分析欄

充当可能基金が財政調整基金の取り崩しの実施等により74,066千円の減となったことから、前年度対比で9.1%増加となり、4年ぶりにプラスへ転じた。  
 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響による充当可能基金の減少などにより、今後ますます将来負担の状況については、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めていく。

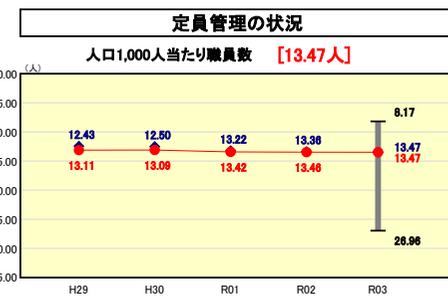


#### 類似団体内順位

43/81 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

#### 実質公債費比率の分析欄

類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。  
 今後、多目的運動公園(仮称)整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業を選択することにより、新発債を抑制し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に心がけ、比率の抑制に努めていく。

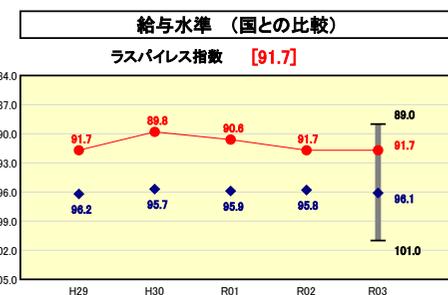


#### 類似団体内順位

42/81 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体とは同数であるが、全国平均及び石川県平均については上回っている。  
 事務処理負担の軽減や合理化を図りながら、職員に健康に留意し、定員管理の適正化に取り組んでいく。



#### 類似団体内順位

2/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体・全国市及び全国町村平均をともに大きく下回っている。  
 今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

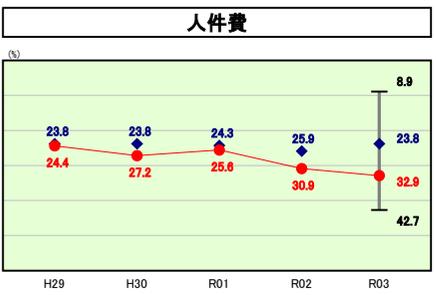
石川県川北町

## 経常収支比率の分析

人口	6,161人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,099人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円		将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,049,446千円		市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	65,493千円		(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円			
地方債現在高	4,323,083千円			

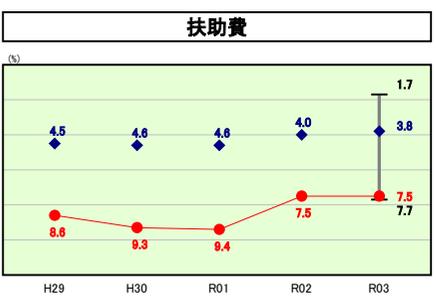
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



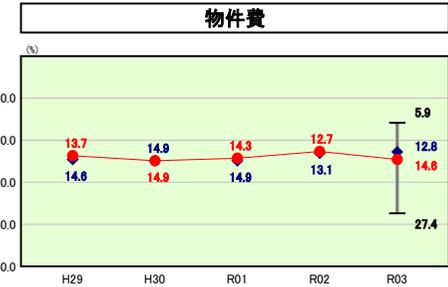
#### 扶助費の分析欄

全国及び石川県平均を下回っている。類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもの医療費無料化・75歳以上の医療費無料化及び出産祝金の支給・ねたまり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後も、当町の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



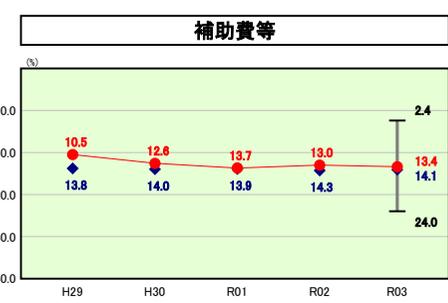
#### 公債費の分析欄

類似団体・全国及び石川県平均、すべて下回っている。これは、繰上償還の定期的な実施（平成27年度73,300千円、平成28年度10,000千円を実施、平成29年度72,421千円、令和2年度75,854千円、令和4年度77,689千円）によるもので、今後とも新発債の抑制や繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。



#### 物件費の分析欄

類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費の増加や、GIGAスクール関係費や新型コロナワクチン予防接種に係る委託料などの増加により前年度対比1.9%の増となった。今後とも委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



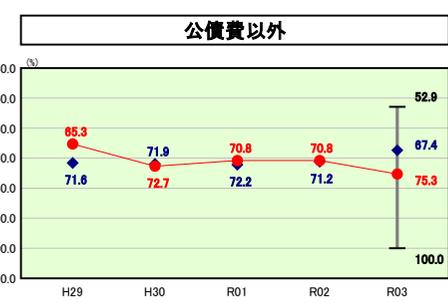
#### 補助費等の分析欄

類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。今後とも負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。



#### その他の分析欄

類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく下回っているものの、今後とも、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰入金等）に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。前年度対比で4.5%増となっている。今後、大幅な税収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県川北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

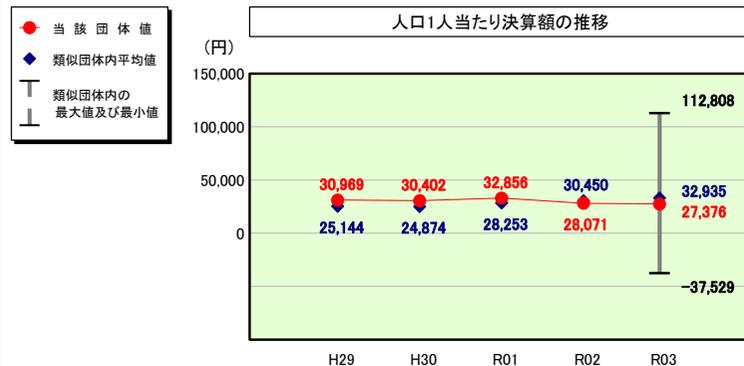
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	844,047	136,998	135,698	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	97,727	15,862	15,070	5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,743	608	1,204	▲49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,745	2,556	5,161	▲50.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,129	2,943	2,589	13.7
▲退職金	▲74,421	▲12,079	▲9,993	20.9
合計	904,970	146,887	149,729	▲1.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.47	13.47	0.00
ラスパイレース指数	91.7	96.1	▲4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

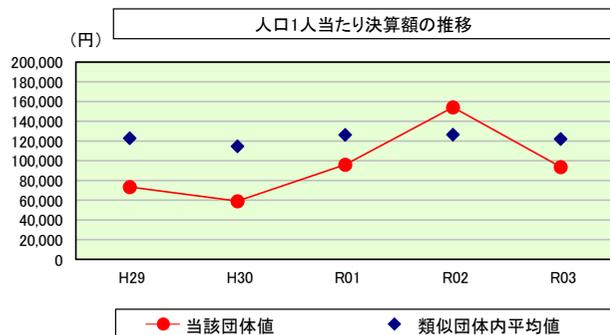


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	487,479	79,123	77,495	2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,069	3,420	26,940	▲87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	79,916	12,971	3,757	245.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	476	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲147,531	▲23,946	▲1,869	1,181.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲272,268	▲44,192	▲73,868	▲40.2
合計	168,665	27,376	32,935	▲16.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	459,318	73,432	▲26.1	122,882	▲11.4
うち単独分	162,357	25,956	15.1	65,785	▲7.6
H30	370,353	59,133	▲19.5	114,790	▲6.6
うち単独分	207,481	33,128	27.6	55,601	▲15.5
R01	593,918	96,041	62.4	126,262	10.0
うち単独分	181,522	29,353	▲11.4	56,769	2.1
R02	950,779	154,172	60.5	126,525	0.2
うち単独分	209,746	34,011	15.9	67,052	18.1
R03	576,871	93,633	▲39.3	122,054	▲3.5
うち単独分	238,772	38,755	13.9	68,298	1.9
過去5年間平均	590,248	95,282	7.6	122,503	▲2.3
うち単独分	199,976	32,241	12.2	62,701	▲0.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

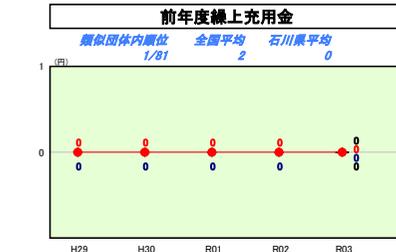
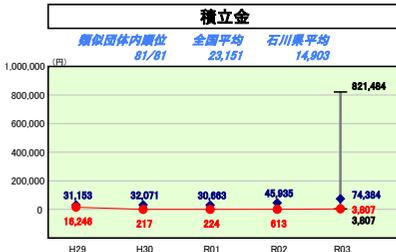
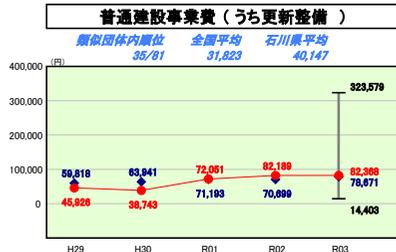
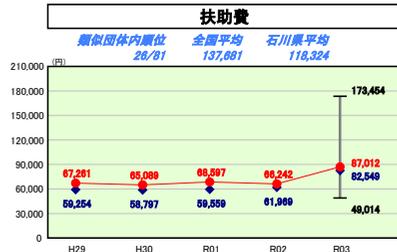
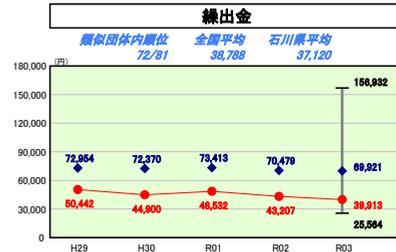
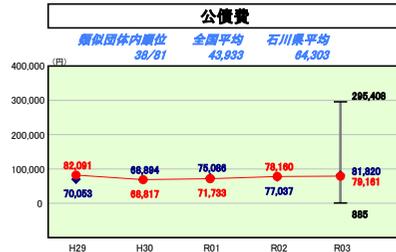
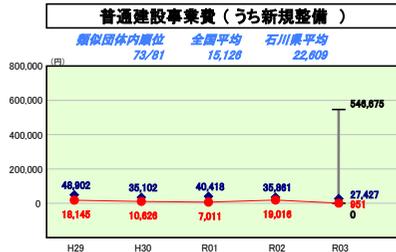
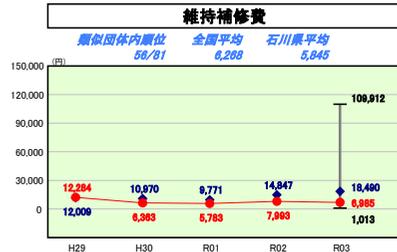
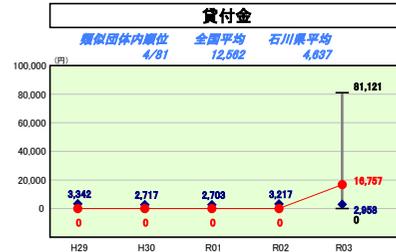
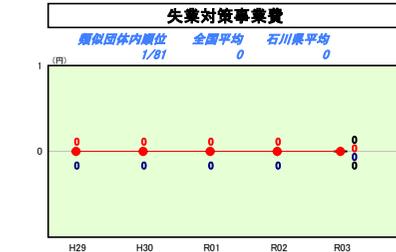
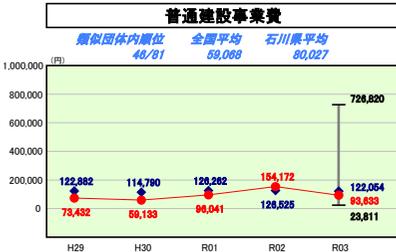
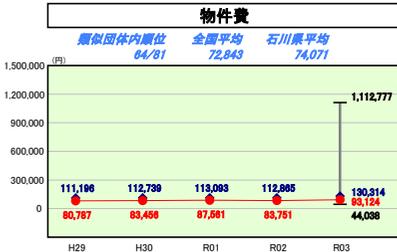
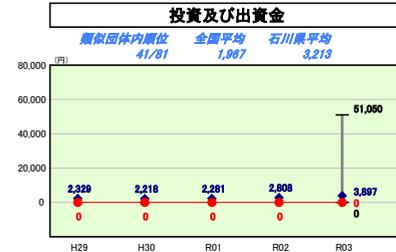
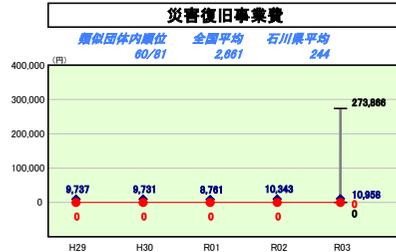
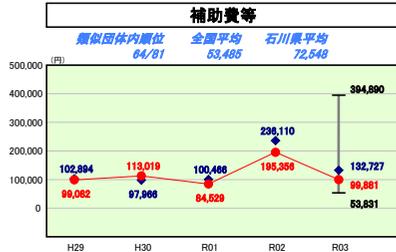
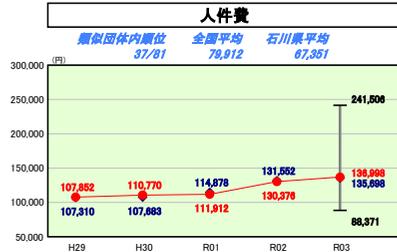
令和3年度

石川県川北町

人口	6,161人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,089人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	14,644世帯	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円	将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,049,446千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	65,493千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円		
地方債現在高	4,323,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)及び貸付金となっている。  
 扶助費は、18歳以下の子どもの医療費無料化(所得制限なし、現物給付)や75歳以上の医療費無料化(所得制限なし、償還払い)やねたき老人介護者福祉手当及び出産祝金の支給(第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)などの町独自施策により多額となっている。  
 普通建設事業費(うち更新整備)については、中央公民館改修事業(173,512千円)や総合体育館改修事業(46,918千円)が決算額を押し上げている。  
 貸付金の大幅な増については、はっと石川観光プラン推進ファンド事業への貸付(95,000千円)によるものである。  
 その他として、補助費等の大幅な減の理由は、国民1人あたり10万円の給付を行った特別定額給付金事業の完了(▲616,500千円)による減が主な要因である。今後とも町民重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

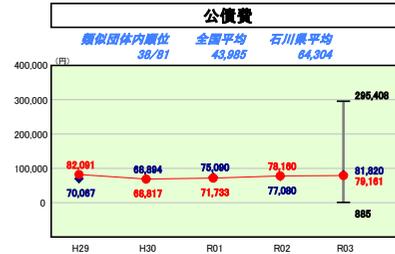
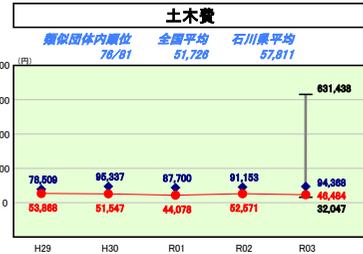
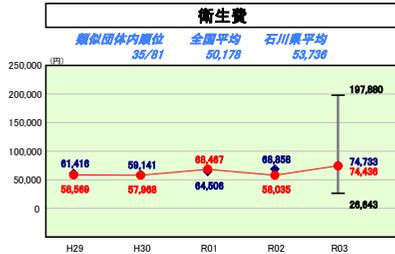
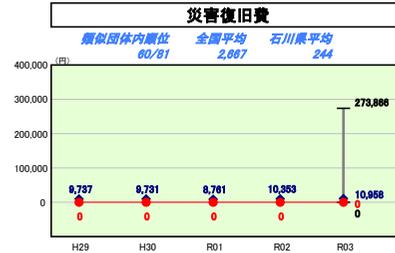
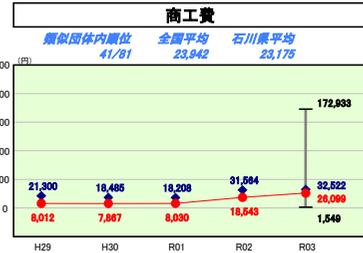
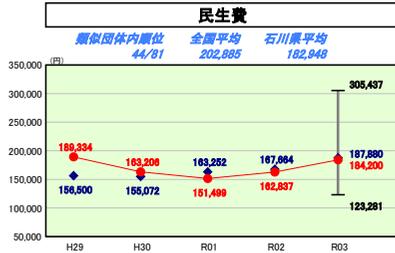
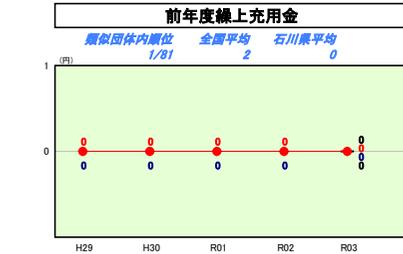
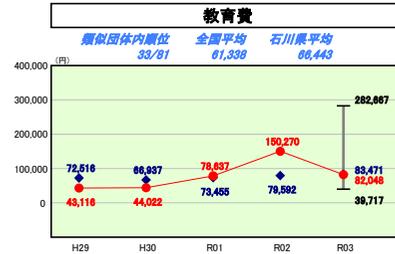
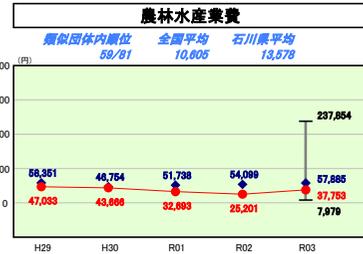
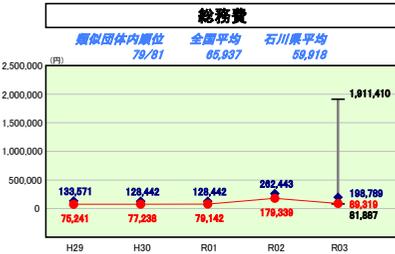
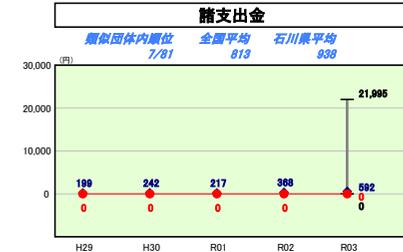
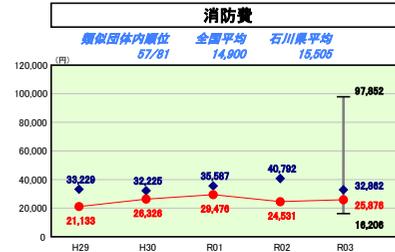
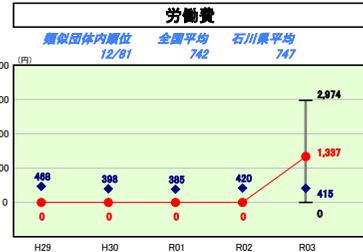
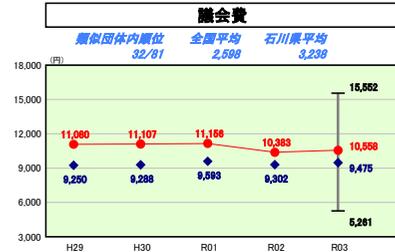
令和3年度

石川県川北町

人口	6,161人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,089人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円	将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,049,446千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	65,463千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円		
地方債現在高	4,323,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

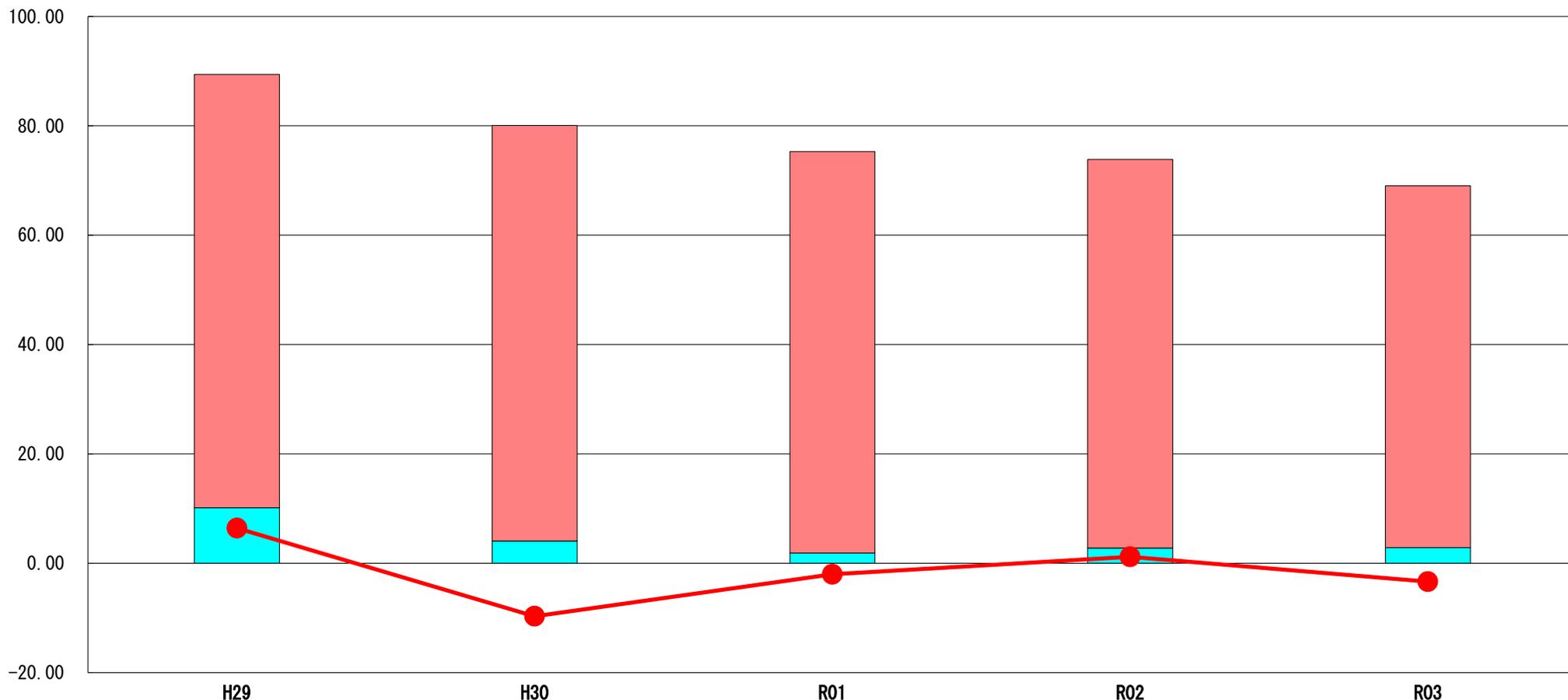
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算額で分析してみると 総務費は、補助費等の減(特別定額給付金▲616,500千円)が主な理由で、▲90,020円、▲50.2%の大幅な減となった。民生費は、介護保険事業特別会計の繰出金の増(+6,485千円)や、ふれあい健康センター改修事業などの普通建設事業費の増(+7,384千円)や扶助費の増(子育て世帯への臨時特別給付金+114,060千円)により、+21,363円、13.1%の増となった。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種対策費の増(+54,113千円)や、補助費等の増(白山石川医療企業団負担金+17,156千円)により、+16,401円、28.3%の増となった。労働費は、(県職工機電協会貸付金+8,240千円)により、+1,337千円の増となった。農林水産業費は、普通建設事業費の増(国営土地改良事業手取川流域地区負担金+37,966千円)や、積立金の増(ふるさと・水と土保基金+22,068千円)により、+12,552円、49.8%の増となった。商工費は、(ほっと石川観光プラン推進ファンド事業の延長に伴う貸付金+95,000千円)により、+7,556千円、40.7%の大幅な増となった。教育費は、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業や多目的運動公園(仮称)整備事業における用地取得等の完了に伴う普通建設事業費の大幅な減(▲416,895千円)により、▲68,222円、▲45.4%の大幅な減となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		79.29	75.99	73.43	71.05	66.19
 実質収支額		10.14	4.07	1.88	2.80	2.85
 実質単年度収支		6.42	▲ 9.70	▲ 2.02	1.19	▲ 3.37

## 分析欄

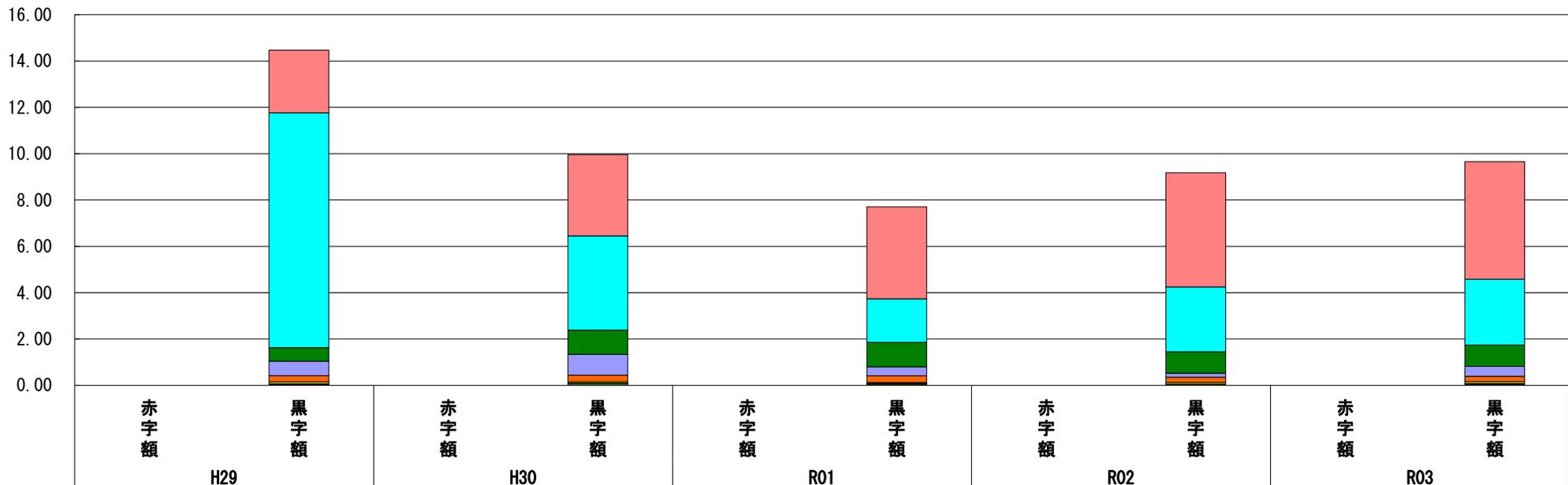
財政調整基金については、近年、手取川濁水対策や新型コロナウイルス感染症等の影響により、やむなく取り崩しを行っており、令和3年度についても80,000千円を取り崩すことになった。  
 しかしながら、標準財政規模に対する割合が非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。  
 今後、税収の大幅な増加が期待できないなか、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
川北町工業用水道事業会計		2.71	3.51	3.97	4.93	5.08
一般会計		10.13	4.07	1.88	2.80	2.84
川北町国民健康保険特別会計		0.59	1.04	1.06	0.93	0.92
川北町介護保険事業特別会計		0.62	0.90	0.39	0.17	0.43
川北町農業集落排水事業特別会計		0.27	0.29	0.29	0.23	0.23
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.08	0.06	0.04	0.07	0.08
川北町簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
川北町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.05	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持している。一般会計においては、財政調整基金の取り崩しを実施したこともあり、標準財政規模比は増加した。決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考える。

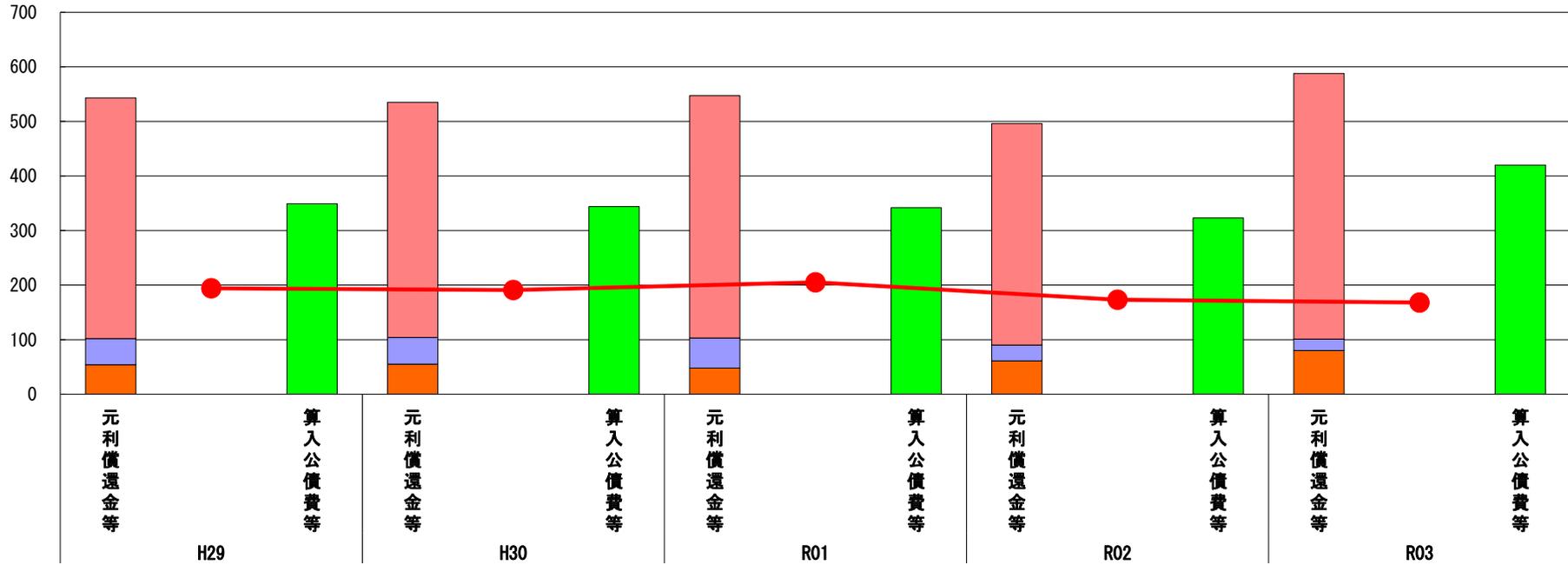
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		441	431	444	406	487
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	49	55	29	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	55	48	61	80
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		349	344	342	323	420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		194	191	205	173	168

## 分析欄

元利償還金については、国の大型補正に呼応し実施した事業等の影響により多少の前後はあるものの、平成22年度のピークを過ぎたのちは、横ばい又は減少傾向にあったが、今後、多目的運動公園（仮称）整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型建設事業が控えていることや、交付税算入公債費等の減少や実質公債費比率の分子の増加を鑑み、交付税算入のある有利な地方債の活用や繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

## 分析欄

実績なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

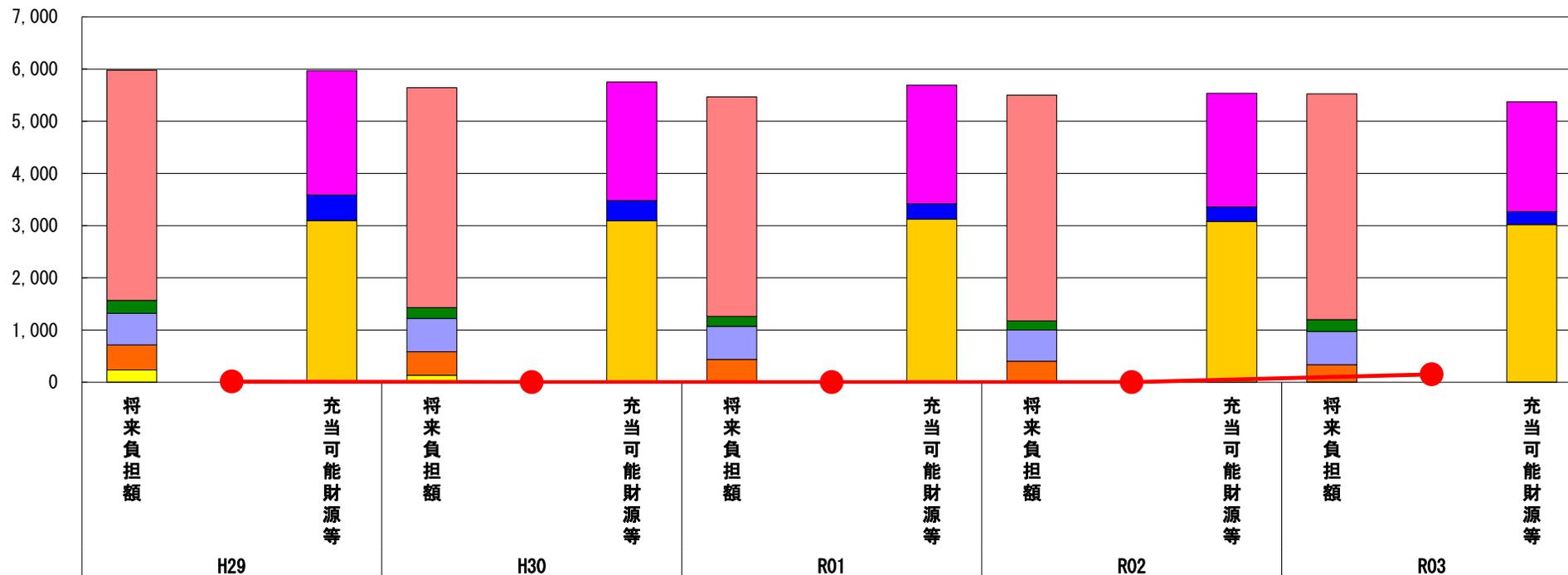
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,412	4,213	4,205	4,327	4,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		248	208	189	173	228
	組合等負担等見込額		603	639	633	599	638
	退職手当負担見込額		481	451	438	402	335
	設立法人等の負債額等負担見込額		235	132	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,380	2,271	2,272	2,181	2,107
	充当可能特定歳入		491	389	300	276	248
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12	▲ 106	▲ 227	▲ 36	150

## 分析欄

平成28年度では、土地開発公社の将来負担額326百万円が増となった影響で、5年ぶりに将来負担比率の分子がプラスに転じた。

しかし、平成30年度には、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。

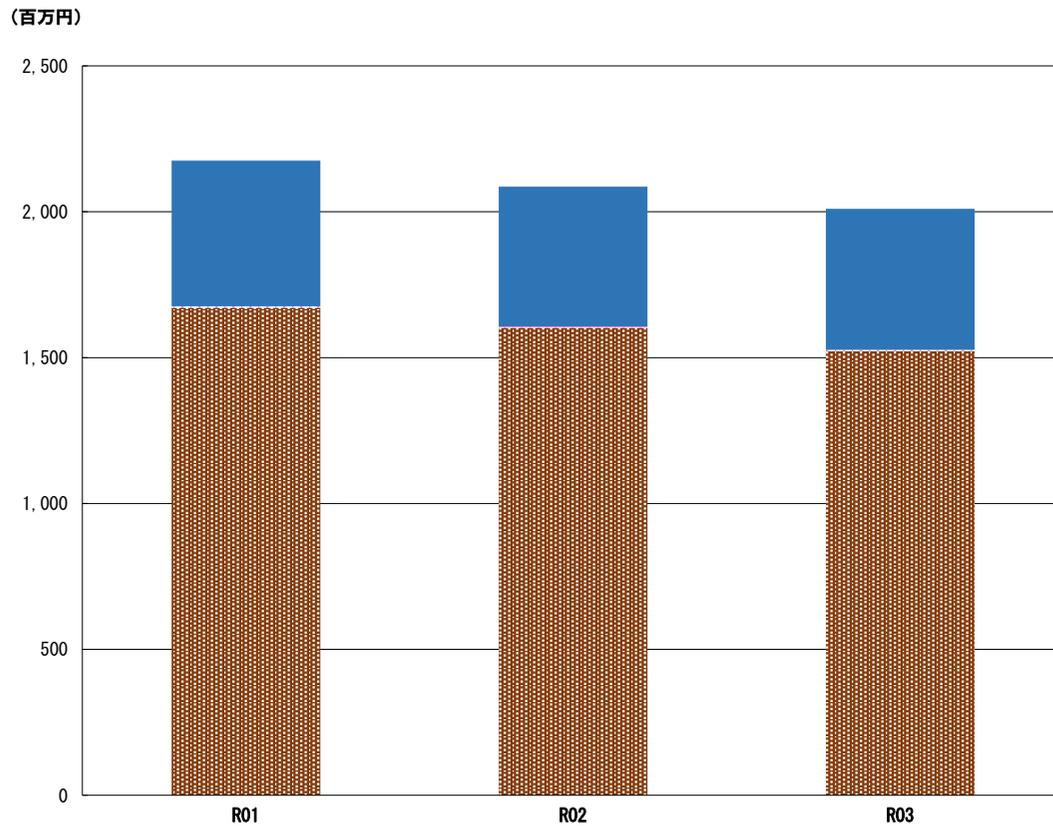
令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等から、やむなく財政調整基金を取り崩し、充当可能基金が減となったが、繰上償還を実施したこともあり、マイナスを維持することができたが、令和3年度は4年ぶりにプラスに転じることとなった。

令和4年度以降については、新型コロナウイルス感染症対策費に加え、多目的運動公園（仮称）整備事業やサンハイム三反田整備事業の工事への本格着手も控えていることから、将来負担額に大きな影響が出る事が予想されるが、これらの予想に関わらず、今後とも、定期的な繰上償還の実施や、新発債の抑制及び財政調整基金の積立等

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,671	1,602	1,522
減債基金		5	5	5
其他特定目的基金		499	479	483
福祉基金		232	232	232
人材育成基金		107	109	109
ふれあい健康センター基金		128	104	88
ふるさと水と土保全基金		11	11	33
教育振興奨励基金		20	20	20
基金残高合計		2,175	2,086	2,010

令和3年度

石川県川北町

## 基金全体

(増減理由)

予算積立（ふるさと・水と土保全基金22,070千円）や利子積立による増加があるものの、財政調整基金（80,000千円）や、ふれあい健康センター基金（16,686千円）及び森林環境譲与税基金（2,203千円）を取り崩したため、全体として減少となった。

(今後の方針)

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策等の費用に充てるため2年連続取り崩した（80,000千円）ため、R3年度末残高は約15.22億円となった。

(今後の方針)

近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

## 減債基金

(増減理由)

利子積立により微増した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する  
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する  
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する  
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する  
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する  
 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等

(増減理由)

福祉基金：果実を全て充当  
 人材育成基金：利子積立したため  
 ふれあい健康センター基金：16,686千円を取り崩したため  
 教育振興基金：果実を全て充当  
 ふるさと水と土保全基金：予算積立したため  
 森林環境譲与税基金：予算積立したため

(今後の方針)

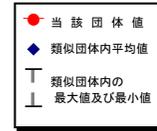
福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく  
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく  
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく  
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく  
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく  
 森林環境譲与税基金：県産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

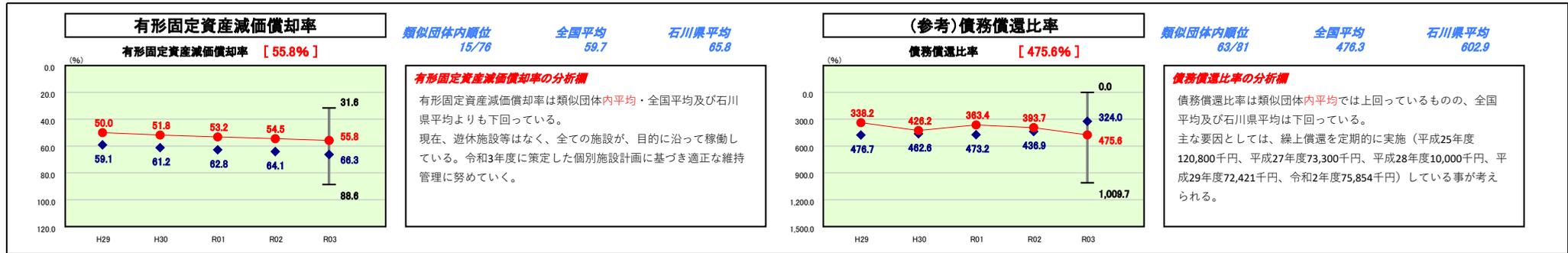
令和3年度

石川県川北町

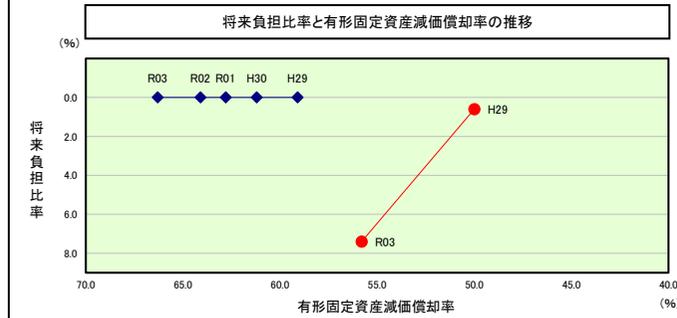
人口	6,161人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,099人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64k㎡	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円	将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,049,446千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	65,493千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円		
地方債現在高	4,323,083千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

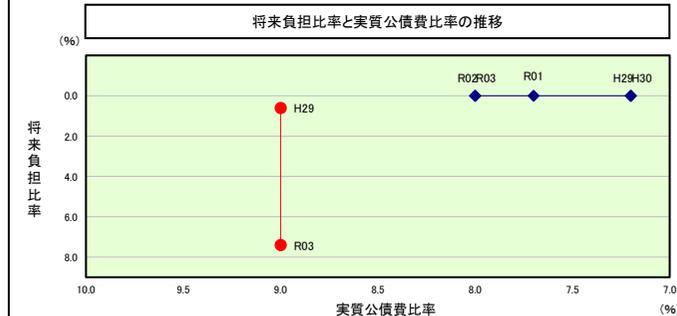


**分析欄**  
有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体内平均を下回っている。  
将来負担比率については、近年繰上償還を定期的実施しているが、基金のとりくずしが続くことも想定され、増加していくことが予想される。  
有形固定資産減価償却率については、各施設の老朽化により維持管理に要する経費が増加することが予想されるため、今後改定予定である公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	0.6	-	-	-	7.4
	有形固定資産減価償却率	50.0	51.8	53.2	54.5	55.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.1	61.2	62.8	64.1	66.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は類似団体内平均と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。  
今後も、定期的な繰上償還の実施や有利な起債の活用など公債費の適正化に努めたい。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	0.6	-	-	-	7.4
	実質公債費比率	9.0	9.6	9.9	9.5	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.2	7.7	8.0	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

石川県川北町

人口	6,161人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,099人 (R4.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	14,641世帯	実業公債費比率	9.0%
歳入総額	4,124,208千円	将来負担比率	7.4%
歳出総額	4,048,446千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	65,493千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円		
地方債残高	4,323,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



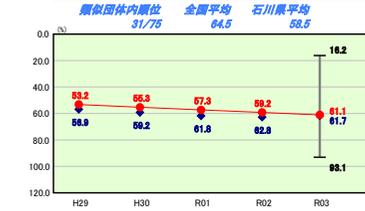
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



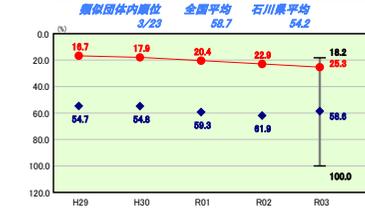
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



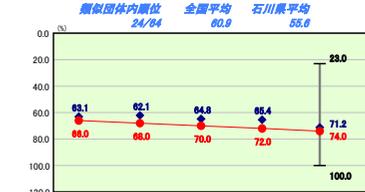
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を下回っているものの、公民館については、類似団体内平均を上回っている。  
 認定こども園・幼稚園・保育所と児童館については、比較的年数の浅い建物が多いことや、近年増築や空調設備等の改修を実施したこともあり、類似団体内平均・全国平均及び石川県平均よりも有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 一人当たりの面積比較で、認定こども園・幼稚園・保育所及び児童館が類似団体内平均を上回っているのは、東西に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが起因している。  
 当町は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実を図るため、積極的に施設整備等に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

石川県川北町

人口	6,161人 (R4.1.1現在)	実 質 産 出 率	- %
うち日本人	6,099人 (R4.1.1現在)	通 商 実 質 産 出 率	- %
世帯数	14,641世帯	実 質 公 債 費 比 率	9.0 %
歳入総額	4,124,208千円	特 定 負 担 比 率	7.4 %
歳出総額	4,048,446千円	市 町 村 規 型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	65,493千円	( 年 度 毎 )	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,299,348千円		
地方債現在高	4,323,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



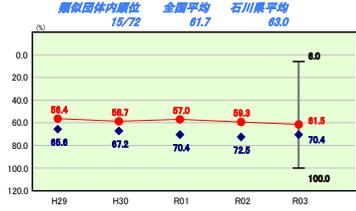
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



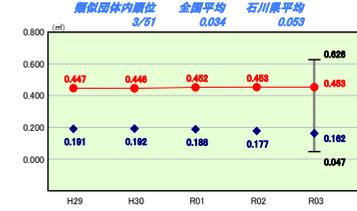
【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



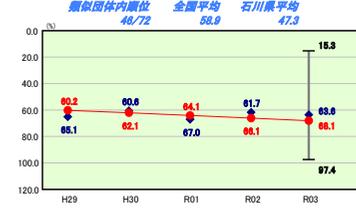
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体内平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、図書館、消防施設や福祉施設及び一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっているのは空調・耐震補強等の改修を実施した体育館・プール、保健センター・保健所である。  
 現在、各施設における集約化・複合化の予定は無く、個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。